

# 四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書
  - 第2 四半期連結累計期間 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書
  - 第2 四半期連結累計期間 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 昌平
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	3,719,337	4,373,144	7,841,992
経常利益（千円）	240,384	350,100	590,998
四半期（当期）純利益（千円）	120,849	193,804	305,306
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	120,919	193,517	304,352
純資産額（千円）	5,150,487	4,799,354	4,666,790
総資産額（千円）	7,393,401	7,309,833	7,119,756
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	20.47	39.77	55.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	69.7	65.7	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	170,673	379,419	466,031
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,629	△24,004	△477,075
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△73,795	△60,954	△745,080
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	3,518,125	2,954,952	2,660,492

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	15.33	17.63

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの修復に伴い、持ち直しの動きがみられました。一方、欧州の金融不安に起因する世界経済の減速及び国内の円高・株安などの影響により、景気の下振れが懸念される状況にあります。

このような経済環境の下、ソフトウェア投資は生産設備等の設備投資と比較して優先順位が劣後する傾向があり、依然としてユーザー企業が慎重な投資姿勢を継続している状況から、情報サービス産業の売上高は、前年同月比マイナス成長で推移しております。

この中であって当社グループは、積極的な営業活動を展開し、保険業界及び公共並びにクレジット業界向けの案件を中心に、主要顧客との取引拡大や新規顧客の開拓に注力しました。

その結果、連結売上高は4,373百万円（前年同四半期増減率17.6%増）、営業利益は346百万円（同53.5%増）、経常利益は350百万円（同45.6%増）、四半期純利益は193百万円（同60.4%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向けの大規模案件の継続受注やクレジット業界向けの受注拡大などにより、2,469百万円（同33.6%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、公共及びシステム基盤案件の拡大などにより、1,903百万円（同1.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,954百万円と前年同四半期連結累計期間（3,518百万円）より563百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、379百万円（前年同四半期連結累計期間170百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益350百万円、賞与引当金の増加20百万円、退職給付引当金の増加40百万円、売上債権の減少121百万円などによる資金増加から、法人税等の支払額△176百万円などによる資金減少があった結果であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△24百万円（前年同四半期連結累計期間4百万円）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出△17百万円、保険積立金の積立による支出△5百万円などによる資金減少があった結果であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△60百万円（前年同四半期連結累計期間△73百万円）となりました。これは、配当金の支払額△60百万円などによる資金減少があった結果であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

## ①生産実績

サービス分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	2,525,017	32.3
システム・メンテナンスサービス(千円)	1,913,249	2.3
合計(千円)	4,438,266	17.5

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

サービス分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			
	受注高	前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	2,588,887	25.5	823,520	15.9
システム・メンテナンスサービス(千円)	1,703,753	△6.0	503,179	△13.5
合計(千円)	4,292,641	10.8	1,326,699	2.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

## ③販売実績

サービス分野別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	2,469,589	33.6
システム・メンテナンスサービス(千円)	1,903,555	1.7
合計(千円)	4,373,144	17.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,795,524	48.3	2,332,217	53.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行(千円)	627,190	0.1
	証券(千円)	402,660	△3.0
	保険(千円)	2,401,978	24.0
金融小計(千円)		3,431,829	15.2
非金融	公共(千円)	220,304	53.6
	流通(千円)	123,105	△21.3
	クレジット(千円)	376,580	118.5
	その他(千円)	221,324	△17.6
非金融小計(千円)		941,314	27.0
合計(千円)		4,373,144	17.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました、国内子会社(株式会社エスビーエス)の設備の新設、除却等の計画は、平成23年5月に完了致しました。なお、この除却による生産能力・営業能力に及ぼす影響はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	6,206,496	—	689,044	—	665,721



## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333	21.47
前田 眞也	横浜市金沢区	356	5.74
株式会社前田計画研究所	横浜市金沢区瀬戸8-1	312	5.03
山本 昌平	横浜市緑区	277	4.46
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町二丁目22番地	274	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	237	3.82
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	237	3.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	201	3.24
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.25
計	—	3,510	56.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,333,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,872,400	48,724	—
単元未満株式	普通株式 1,096	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	48,724	—

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333,000	—	1,333,000	21.47
計	—	1,333,000	—	1,333,000	21.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,930,492	2,954,952
売掛金	1,163,165	1,042,056
仕掛品	49,753	51,980
その他	271,421	273,793
流動資産合計	4,414,833	4,322,782
固定資産		
有形固定資産	36,302	38,800
無形固定資産	23,267	28,525
投資その他の資産		
長期預金	1,400,000	1,670,000
その他	1,247,724	1,252,096
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,645,352	2,919,724
固定資産合計	2,704,923	2,987,051
資産合計	7,119,756	7,309,833
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	241,474	237,690
未払法人税等	185,960	169,670
賞与引当金	462,359	482,573
役員賞与引当金	16,680	11,500
受注損失引当金	—	1,000
その他	276,459	297,531
流動負債合計	1,182,934	1,199,965
固定負債		
退職給付引当金	762,391	802,872
長期未払金	507,640	507,640
固定負債合計	1,270,031	1,310,512
負債合計	2,452,965	2,510,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,196,279	4,329,165
自己株式	△882,773	△882,807
株主資本合計	4,668,272	4,801,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,482	△1,769
その他の包括利益累計額合計	△1,482	△1,769
純資産合計	4,666,790	4,799,354
負債純資産合計	7,119,756	7,309,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,719,337	4,373,144
売上原価	2,976,368	3,457,167
売上総利益	742,969	915,976
販売費及び一般管理費	※1 516,959	※1 569,022
営業利益	226,009	346,953
営業外収益		
受取利息	8,401	2,458
その他	8,809	2,425
営業外収益合計	17,210	4,883
営業外費用		
固定資産除却損	2,835	1,401
その他	—	334
営業外費用合計	2,835	1,736
経常利益	240,384	350,100
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,732	—
特別損失合計	16,732	—
税金等調整前四半期純利益	223,652	350,100
法人税等	102,803	156,296
少数株主損益調整前四半期純利益	120,849	193,804
四半期純利益	120,849	193,804

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,849	193,804
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	69	△287
その他の包括利益合計	69	△287
四半期包括利益	120,919	193,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,919	193,517
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	223,652	350,100
減価償却費	8,969	8,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,598	20,213
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,490	△5,180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,800	40,481
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△542,300	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	507,640	—
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,800	—
受取利息及び受取配当金	△8,583	△2,599
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,108	121,109
前受金の増減額 (△は減少)	△1,482	1,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,956	2,446
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,976	△7,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,952	△3,783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,146	1,906
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,196	18,541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,732	—
その他	10,685	2,778
小計	213,677	550,264
利息及び配当金の受取額	8,583	2,909
法人税等の支払額	△58,810	△176,183
法人税等の還付額	7,223	2,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,673	379,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金及び保証金の回収による収入	20,912	682
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,962	△17,849
保険積立金の積立による支出	△6,115	△5,906
定期預金の預入による支出	△800,000	△270,000
定期預金の払戻による収入	500,000	270,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
その他	△2,205	△931
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,629	△24,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△35
配当金の支払額	△73,795	△60,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,795	△60,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,508	294,459
現金及び現金同等物の期首残高	3,416,616	2,660,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,518,125	※ 2,954,952

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	千円	千円
従業員給与手当	165,894	177,267
役員賞与引当金繰入額	7,880	11,500
賞与引当金繰入額	48,148	60,015
役員退職慰労引当金繰入額	7,240	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,788,125千円	2,954,952千円
預入期間が3か月を越える定期預金	△270,000	—
現金及び現金同等物	3,518,125	2,954,952



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	60,918	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略して  
おります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円47銭	39円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,849	193,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,849	193,804
普通株式の期中平均株式数(株)	5,903,607	4,873,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・60,918千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ハイマックス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎隆之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。